

防衛省情報本部におけるオープンカウンター方式による見積り依頼について

- 1 本リストは、オープンカウンター方式実施要領(<https://www.mod.go.jp/dih/open-zissi.pdf>)に基づく手続きが必要です。
- 2 本方式は随意契約を前提とした見積り依頼であり、有効な見積書を持って申し込みをした者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格の見積書をもって申し込みをした者を契約相手方とします。

3 件名等

件名	太刀洗通信所（川内通信支所）電気設備保守点検 役務
規格	別添見積書参照
数量	別添見積書参照
納期（履行期限）	契約日～ 令和5年3月31日
納地（履行場所）	情報本部（太刀洗通信所 川内通信支所）
添付書類	見積書、参考見積書、仕様書
同等品審査申請書 提出期限	—
参考見積書提出期限	令和5年2月13日（月）10時00分
見積書提出期限	令和5年2月13日（月）10時00分
防衛省競争参加資格	役務の提供「D」等級以上 全国
決定方式	総価

- 4 防衛省競争参加資格について全省庁統一資格を有しない場合は、防衛省、他省庁又は自治体との契約実績など過去の実績等により十分な履行能力が証明できる者で、契約担当官等から参加が認められた者に限る。
- 5 仕様書の交付場所、契約条項等を示す場所、問合せ先及び提出先
防衛省情報本部ホームページ(<https://www.mod.go.jp/dih/service.html>)
〒162-8806 東京都新宿区市谷本村町5番1号
防衛省情報本部総務部会計課（担当：大西（おおにし））
電話：03-3268-3111(内線31752) 直通FAX:03-5225-9641

見 積 書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
防衛省情報本部
総務部長 伊藤 敬信 殿

住 所
会 社 名
代表者名

(税抜)

内 訳

品 名	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	備 考
太刀洗通信所（川内通信支所）電気設備保守点検役務	仕様書のとおり (DIH-32)	式	1			
	以下余白					
合 計						
納 期 :	契約日～ 令和5年3月31日	納 地 :	情報本部（太刀洗通信所 川内通信支所）			

- ・「暴力団排除に関し、入札及び契約心得を承諾しております。」
 - ・「暴力団排除に関する特約事項を承諾しております。」
- ※ 見積価格は、（ 税 込 ・ 税 抜 ） の価格で計上

参 考 見 積 書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
防 衛 省 情 報 本 部
総 務 部 長 伊 藤 敬 信 殿

住 所
会 社 名
代 表 者 名

(税抜)

内 訳

品 名	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	備 考
太刀洗通信所（川内通信支所）電気設備保守点検役務	仕様書のとおり (DIH-32)	式	1			
	以下余白					
合 計						
納 期 :	契約日～ 令和5年3月31日	納 地 :	情報本部（太刀洗通信所 川内通信支所）			

- ・「暴力団排除に関し、入札及び契約心得を承諾しております。」
 - ・「暴力団排除に関する特約事項を承諾しております。」
- ※ 見積価格は、（ 税 込 ・ 税 抜 ） の価格で計上

調達要求番号：2022-7140

情報本部仕様書			
物品番号		仕様書番号	
品名 又は 件名	電気設備保守点検	DIH-32	
		大臣承認	令和 年 月 日
		作成	令和 5年 2月 6日
		改正	令和 年 月 日
			令和 年 月 日
作成	情報本部太刀洗通信所		

1. 総則

1.1 適用範囲 この仕様書は、情報本部太刀洗通信所川内通信支所の受電設備保守点検について適用する。

1.2 引用文書等

1.2.1 引用文書 この仕様書に引用する次の文書は、この仕様書に定める範囲内においてこの仕様書の一部をなすものであり、入札書又は見積書の提出時における最新版とする。ただし本役務の履行中に、引用文書に定める法令等に変更があった場合は、その最新版が優先されるものとする。

a) 法令等

- ・電気事業法

2. 本役務に関する要求

2.1 本役務は、情報本部太刀洗通信所川内通信支所で所有する受電設備保守点検を目的とする。

(電気設備諸元)

- ・受電電圧 6,600v

2.2 資格

- ・第3種電気主任技術者以上

2.3 役務内容

役務内容については、「表1 電気設備保守点検」とする。

表1 電気設備保守点検

点検項目	数量	単位
通信設備用電気設備 (測定・診断)		
接地抵抗測定 接地極接続状態	1	箇所
絶縁抵抗測定 (高圧)	9	区分
絶縁抵抗測定 (低圧)	369	回路
高圧ケーブル絶縁劣化診断 直流高圧法	3	相
通信設備用電気設備 (無停電電源装置)		
機器等の外観点検 受・配電・計器盤 (計器類含む)	2	組
電圧測定 低圧	2	式
電流測定 低圧	2	式
通信設備用電気設備 (外観目視点検)		
電力ケーブル	1	回線
断路器	1	台
計器用変圧器	1	組
計器用変流器	4	組
遮断器	4	台
電磁接触器	3	台
電力用コンデンサー (放電コイル含む)	3	台
電力用リアクトル	3	台
避雷器	1	組
母線・配線	10	面
受・配電・計器盤 (計器類含む)	10	面
通信設備用電気設備 (蓄電池設備)		
機器等の外観点検 受・配電・計器盤 (計器類含む)	1	面
電圧・抵抗測定 セル電圧及び内部抵抗	1	式
継電器試験		
動作試験	12	台
動作時間測定	12	台

3. 品質保証

3.1 監督・検査 契約相手方は、本役務の監督及び検査について、支出負担行為担当官等の定める監督及び検査実施要領により、監督及び検査を受けるものとする。

4. その他の指示

4.1 提出書類 提出書類は表2に示す提出書類を提出し、官側の確認を得るものとする。

表2 提出書類（電気設備保守点検）

番号	書類名	部数	提出時期	媒体	提出先	備考
1	実施計画書	3	契約後速やかに	紙	太刀洗通信所川内通信支所	予定表(日程表)
2	試験報告書	3	役務終了後速やかに	紙	太刀洗通信所川内通信支所	試験内容・結果
3	役務写真	3	役務終了後速やかに	紙	太刀洗通信所川内通信支所	点検写真

4.2 情報の保全等 情報の保全等は次のとおりとする。

a) 契約相手方は、役務履行上、直接又は間接的に知り得た事項について関係者以外に漏らしてはならない。

b) 契約相手方は、本役務の履行にあたり、電子計算機又は可搬記憶媒体の持ち込み及び持ち込み使用することが必要な場合は、事前に官側と調整し許可を得るものとする。

c) 役務従事者は、日本国籍を有し、日本国憲法及びその下に成立した政府を暴力等で破壊することを主張した団体等、その他を結成し又は加入し若しくは協力してはならない。

4.3 火気の使用 火気を使用する場合には、当該部隊の責任者の許可を得るとともに、火気の取扱に十分注意し、適切な消火設備等を設けるなど火災防止処置を講じること。

4.4 官側の支援 契約相手方は現地における官側の支援を必要とする場合には、官側と調整し、無償で官側の支援を受けることができる。

a) 現地における官側が保有する電話、電力、水等の使用


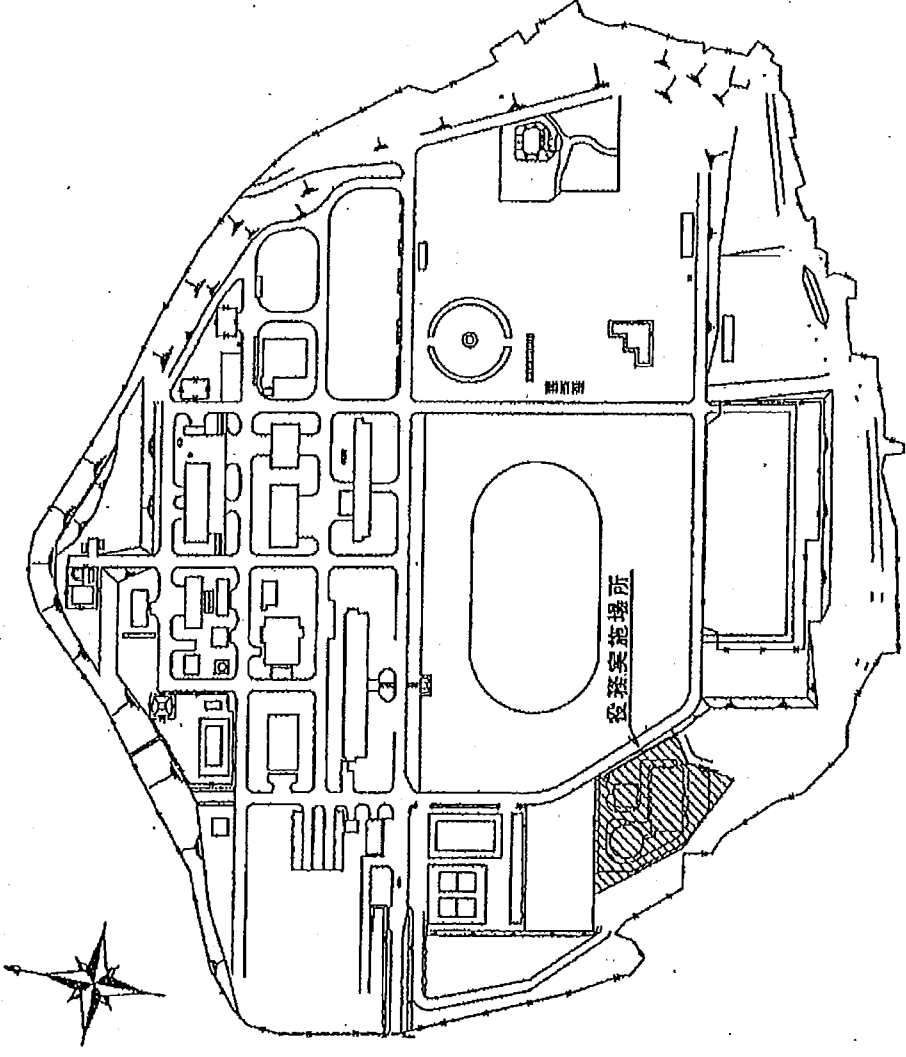
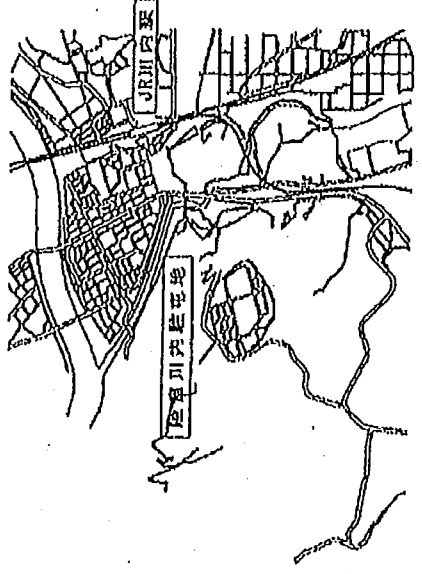
b) 現地における本役務の履行に必要な、官有器材及び施設の利用

c) 現地における本役務の履行に必要な、データ及び資料等の提示

d) その他、支出負担行為担当官が必要と認めた事項

4.5 仕様書の疑義 この仕様書に疑義を生じた場合には、速やかに支出負担行為担当官と協議するものとする。

4.6 添付書類 太刀洗通信所川内通信支所位置図・案内図・配置図

<p>部隊名</p>	<p>太刀洗通信所 川内通信支所</p>	<p>役務名称</p>	<p>電気設備保守点検役務</p>	<p>図面名称</p>	<p>役務場所案内図</p>
<p>4</p>  <p>鹿児島県薩摩川内市</p>					
<p>住所：鹿児島県薩摩川内市冷水町 539-2</p>  <p>案内図 N.S.</p>					